

予算編成の基本的な考え方

1 国の当初予算と地方財政対策

国の平成29年度当初予算案は、一般会計予算規模を9兆7千454.7億円（前年度比0.8%増）「経済再生と財政健全化の両立を実現する予算」として、平成28年12月22日に閣議決定されました。

歳入では、税収の増を見込んだことから、新規国債の発行を前年度から622億円減額し、公債依存度は0.3ポイント下がって35.3%に減少となり、歳出では、社会保障の持続可能性を確保するために、社会保障関係費の伸びを「経済・財政再生計画」の目安に沿って抑制されたものとなっています。

また、地方財政計画の規模は、8兆6千610.0億円程度（前年度比1.0%程度増）であり、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が高水準であるものの伸びが鈍化している中で社会保障関係費の自然増が見込まれることなどにより、収支の不足額は6兆9千710億円となり、うち4兆4千52億円を臨時財政対策債の発行により補てんすることとしています。

2 当初予算編成の基本姿勢

平成29年度当初予算においては、第6次知立市総合計画の将来像である『安らぎ・にぎわう 住み良さを誇れるまち「輝くまち みんなの知立」』や知立市人口ビジョン・まち・ひと・しごと総合戦略推進の実現に向けた事業などに限られた財源を有効に活用し、優先順位を決め予算編成を行いました。

また、予算の編成を行うに際しては、財政の弾力性を示す経常収支比率が高く、財政の硬直化が進んでいる厳しい財政状況下である危機感を十分認識しました。具体的には、歳入において、市債の依存度を6.2%（前年度比1.9%減）に縮小したことや平成28年度末の残高見込みに応じた財政調整基金繰入額としました。一方、歳出において、「統合化・共同化」し、経費節減を図ったことで、長期に渡って安定的かつ健全な財政基盤の確立を基本姿勢としているところです。

3 当初予算の概要

予算の規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で3兆7千4億2,760万円（前年度比1.8%減）と過去2番目となりました。内訳は、一般会計2兆3千0億5,000万円（前年度比4.4%減）、特別会計1兆2千3億2,060万円（前年度比1.6%増）、企業会計2千0億5,700万円（前年度比8.7%増）です。

4 一般会計の概要

歳入面では、市税全体では、1兆1千7億3,864万4千円で、前年度当初予算から1億6,811万2千円の増額（前年度比1.5%増）を見込んでいます。

地方交付税は、交付実績及び推計予測から2億円で、5,000万円の減額（前年度比20.0%減）を見込んでいます。

国庫支出金は3兆2千6億5千437万7千円で、国の第2次補正予算に伴い前倒しで平

成28年度補正予算計上したことなどにより、4億9,731万円の減額（前年度比13.2%減）、県支出金は15億2,327万7千円で、参議院議員選挙委託金などの減により3,772万1千円の減額（前年度比2.4%減）を見込んでおります。

寄附金は1億100万6千円で、ふるさと応援寄附金1億円を見込んだことにより増、繰入金は14億3,887万7千円で、財政調整基金及び都市計画施設整備基金繰入額の減により、3億5,819万2千円の減額（前年度比19.9%減）を見込んでいます。

市債は14億4,020万円で、臨時財政対策債や普通建設事業費の減などから5億2,220万円の減額（前年度比26.6%減）としました。

一方歳出面の目的別増減は、衛生費では、刈谷知立環境組合への分担金の増などにより1億880万2千円の増額（前年度比5.5%増）、商工費では、中小企業再投資促進事業補助金、井戸尻駐車場用地購入・整備事業、観光案内所設置事業の増などにより1億1,817万円の増額（前年度比42.5%増）、公債費では、償還金額の増により、1億195万4千円の増額（前年度比6.6%増）を計上しました。

総務費、土木費及び教育費では、普通建設事業費の減や国の第2次補正予算に伴い前倒しで平成28年度補正予算計上したことなどにより減額となっています。

性質別増減は、義務的経費では、扶助費が前年度比1.3%減で推移しているものの、公債費及び人件費の増により7,784万9千円の増額（前年度比0.8%増）、投資的経費では、知立駅周辺土地区画整理事業による物件移転補償費の減、前倒しで竜北中学校北棟校舎大規模改造工事費を平成28年度補正予算に計上したことなどにより、12億1,205万5千円の減額（26.8%減）、その他経費では、補助費にて年金生活者等支援臨時福祉給付金などの減額があるものの、積立金及び繰入金などの増により8,420万6千円（前年度比0.9%増）を計上しています。

次に平成29年度における新規・拡充、継続している主要事業として、

『第1章 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり』においては、

- ・地域福祉の推進や魅力発信を行う昭和未来会議推進事業
- ・75歳以上の市民に対して、運賃を無料化する高齢者ミニバス運賃無料化事業
- ・相談員を増員し、6人体制とする障害者相談支援事業
- ・障がい福祉サービスなどの具体的な見込みと確保策を定める障がい福祉計画策定事業
- ・介護予防事業充実のための改修を行う老人福祉センター等改修事業
- ・環境分野全体の基本計画となる環境基本計画策定事業
- ・住宅用電気自動車等充給電システム設備の設置を条件に次世代自動車の購入者に対し、新たに補助を拡充する住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業
- ・適切な分別を行うため作業場を整備する不燃物分別作業場整備事業
- ・質の高い相談・救済を受けられる体制を整備する消費生活センター設置事業

『第2章 人々が集う交流のまちづくり』においては、

- ・長年にわたり地域を支える企業の設備投資に対し補助を行う中小企業再投資促進事業費補助事業
- ・観光客等来訪者への利便性の向上と観光振興を図る観光案内所設置事業

- ・登録された知立の山車文楽とからくりを活用し地域・観光の活性化を図るユネスコ無形文化遺産イベント事業
- ・歩行者の安全確保と交通の円滑化のための再整備を図る牛田町八橋1号線道路改良事業
 - ・老朽化した排水路の再整備を図る長田排水路改修事業
 - ・豊田市、安城市への移動性及び利便性の向上を図る八橋里線整備事業
 - ・100年に一度のまちづくりとしての知立連続立体交差事業、これに伴う周辺整備として知立駅周辺土地地区画整理事業、知立環状線整備事業、西新地地区土地利用計画調査事業、知立連続立体交差関連事業及び知立駅南土地地区画整理事業
 - ・知立駅北地区市街地再開発組合に施設整備費等の補助を行う知立駅北地区市街地再開発事業
 - ・空家等対策計画の策定や空家を管理するシステムを構築する空家対策事業

『**第3章 次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり**』においては、

- ・園舎を増設することで園児の受け入れ体制の整備を行う高根保育園園舎増設事業
- ・児童厚生員の月額報酬を増額するとともに、児童厚生員を2人増員する児童厚生員処遇改善事業
- ・児童の育成環境の充実と健やかな成長を図る（仮称）来迎寺児童クラブ整備事業
- ・新たに専任職員を2人配置する母子保健支援相談員事業
- ・医療機関などで育児に資する指導等を受けることができる環境整備を図る産後ケア事業
 - ・35人学級を小学校全学年で実施する少人数学級事業
 - ・今後の整備方針を決定するための知立小学校校舎耐力度調査事業
 - ・ICT教育環境を推進するためのデジタル教科書・ICT支援・パソコン教室整備事業
 - ・児童数の増加に伴う（仮称）来迎寺放課後子ども教室整備事業

『**第4章 互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり**』においては、

- ・男女共同参画社会の実現と人権が尊重されるまちづくりを目指すための男女共同参画プラン等策定事業

『**第5章 芸術や文化を大切にすまちづくり**』においては、

- ・文化財の総合的な保存・活用をするための歴史文化基本構想策定事業
- ・伝統文化を保存、継承していくユネスコ無形文化遺産登録記念事業
- ・利用者数の拡大と利便性の向上を図る市民体育館開館日拡大事業

『**第6章 知立が輝くための仕組みづくり**』においては、

- ・地域コミュニティの活性化を図るための（仮称）多目的交流センター整備事業
- ・個人番号カードを利用し、住民票の写し、印鑑証明、戸籍謄本抄本等を発行するコンビニエンスストア証明発行事業
などを行います。

『**その他の主要事業**』においては、

- ・都市構造の集約化による都市機能や居住機能の向上を図る立地適正化計画策定事業
を行います。

これらの事業のほかに、ふるさと応援寄附金制度の拡充のための費用、市街化編入

を検討するための鳥居地区及び蔵福寺地区土地利用計画調査委託料、土地利用の増進を図るための知立山土地区画整理事業に必要な費用などを計上しています。

5 特別会計の概要

国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比1.8%増の61億4,240万円となりました。これは、主に療養給付費や高額医療費などの共同事業拠出金の増加等によるものです。

公共下水道事業特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比5.6%減の20億4,650万円となりました。これは、他事業関連の支障移転事業費の減、国の第2次補正予算に伴い前倒しで平成28年度補正予算計上したことなどによるものです。

土地取得特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比640%増の1,110万円となりました。これは、土地取得特別会計所有土地を一般会計に買い戻しするための増によるものです。

介護保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、前年度比5.8%増の33億3,620万円となりました。これは、主に要介護者等の増加により、介護サービス費の増によるものです。なお、平成29年4月から地域の実情に応じた取組ができる介護予防・日常生活支援総合事業を地域支援事業として実施していきます。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出の総額は、前年度比1.4%増の7億8,440万円となりました。これは、被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増によるものです。

6 企業会計の概要

水道事業会計の収益的支出及び資本的支出の総額は、前年度比8.7%増の20億5,700万円となりました。これは、資本的支出において、新たに八橋配水場から重要給水施設への配水管布設を含む管路耐震化事業などの増によるものです。

以上、健全な財政基盤に配慮しながら、多くの事業について予算計上を行い、市民の皆様方に信頼していただける市政運営となるよう、平成29年度当初予算を編成しました。